

# 第 44 期

(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

# 事 業 報 告 書

米子空港ビル株式会社



# 第44期 事業報告

## 1. 会社の現況に関する事項

### (1) 事業の概況及び成果

#### 《環 境》

当期のわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的流行により、経済・社会活動が制限され、「世紀の祭典」東京オリンピックまで延期になるなど、正にコロナ一色に覆われた未曾有の1年でありました。

航空業界も同様に、各国の出入国制限や航空需要の激減により路線の運休、大幅減便を余儀なくされ、業界全体が事業の縮小・撤退、果ては経営破綻に至る航空会社が現出するなど、未だかつて経験したことが無い様な惨憺たる状況でありました。

#### 《利用状況》

米子空港におきましても、国際線は各国の渡航制限により今期は全便運休でありました。一方で米子ー東京の国内線は、コロナ禍の影響をもろに受けた格好となり、ある時は緊急事態宣言の発出により1往復/1日の運航となったり、又ある時期は観光需要の回復を狙ったGoToトラベル事業により4往復/1日となったりと、非常に不安定な運航状況でありました。当期の運航便数は前期比4割減の1,780便、総乗降客数は138千人（前期比22%、搭乗率46%）に留まり、その水準は昭和50年代前半の利用実績に匹敵する様相でありました。

貨物取扱量においても減便や機材繰りの影響から、今期は940トン（前期比50%）と低調に推移しました。

#### 《主な取組事項》

まずは空港利用客のコロナ感染防止を最優先課題として捉え、マスク着用励行を皮切りに定期的な消毒、ソーシャルディスタンス保持、抗ウイルスコーティング施工等々、最適な感染防止策を模索しながら「安心・安全な空港」を目指し種々の対策を講じて参りました。

又、共存共栄の見地からコロナ不況に苦しむ館内入居者対策として、助成金を利用した「米子空港オリジナルプレミアム商品券」の発行等をはじめ、賃貸料の一部減免等の協力も実施しました。

他方ではコロナ収束後に速やかな国際線再開を企図して国際線カウンターの改修工事を実施いたしました。

## 《成 果》

当期の営業収益合計では300,377千円（前期比56%）と前期に比べ232,098千円の大幅な減収となっております。但し原因は、コロナ禍のみではなく当初の計画通り子会社へ直営事業を完全移管したことにも起因しております。金額的にはほぼ半々の割合となりますが、内訳は、まずコロナ禍が国際線運休による施設使用料や、乗降客数減に伴う売上歩合収入等の減収により、104,936千円（前期比73%）減となりました。次に事業移管の方は、コンビニやラウンジ等の売上を全て子会社に計上したことにより、直営店売上が126,853千円の減収となりました。

一方営業費用合計についても、同様にコロナ禍と事業移管により、162,336千円減の316,762千円（前期比66%）となっております。内訳は、コロナ関連が水道光熱費・警備費等の減により△51,384千円、事業移管関連が売上原価やロイヤリティ等の減により△110,955千円となっております。

総じて見れば、当初危惧されたコロナ禍による大幅欠損の回避を図り、運航状況に合わせた開閉館時間の時短や空調・人員配置等の施設管理面での費用減に努めると共に、収入確保に向け種々の施策を講じて参りました。しかしコロナ禍の影響は甚大で、これに子会社への業務完全移管が相俟って、当期の営業損失は16,384千円（前期営業利益53,377千円）となりました。

一方営業外で、国や自治体からコロナ関連の給付金や雇用調整助成金等の受給により、支払利息を差引いた営業外利益が11,730千円となり、これに法人税等を加減算した後の税引後当期損失は4,983千円となり、赤字決算ながらも最小限のダメージに留めることが出来ました。

## 《対処すべき課題》

コロナの収束時期が見通せない来期ですが、引き続きお客様に「安心・安全な環境とサービスの提供」を目指して参ります。又、本格的な運航再開時に迅速かつ適切に対応できるよう、人財育成とグループ収支の改善を目指した諸施策を実行し、株主の皆様のご期待にお応えして行きたいと考えております。

社会全体がニューノーマルでの事業運営が求められますが、柔軟で安定した運営が可能な体制の構築に取り組んで参る所存です。何卒、株主の皆様におかれましても一層のご指導ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

## 2. 会社の状況に関する重要事項

### (1) 主要な設備投資及び資金調達の状況

(単位：千円)

区 分	設備投資額	資金調達	内 容
建物附属設備 器具・備品他	37,528	自己資金及び補助金	外航用チェックインシステム整備 及び照明設備更新

### (2) 業績の推移

区 分	第 44 期	第 43 期	第 42 期
営業収益(千円)	300,377	532,475	540,717
当期純利益(千円)	△4,983	37,311	46,795
1株当り当期純利益(円)	△356	2,665	3,343
総 資 産(千円)	1,981,004	2,103,309	3,001,175
備 考	コロナ禍	増改築工事完工	増改築工事中

### (3) 重要な子会社の状況

会 社 名	資 本 金	当社の出資比率	主要な事業内容
米子空港サービス(株)	9百万円	100%	空港運営に関わるサービス 部門に附帯する事業

### (4) 株式の状況

(イ) 発行可能株式総数 60,000株

(ロ) 発行済株式の総数 14,000株

(ハ) 当事業年度末の株主数 43名

(ニ) 大 株 主

(2021年3月31日現在)

大 株 主 名	当社への出資状況		当社の大株主への 出 資 状 況(株)
	持 株 数(株)	持株比率(%)	
ANAホールディングス(株)	4,000	29	30,000
鳥 取 県	2,500	18	なし
米 子 市	1,250	9	〃
境 港 市	1,250	9	〃
(株)山陰合同銀行	300	2	3,000

(5) 当社役員の様況

地 位	氏 名	主 た る 職 業
代表取締役社長	池 口 由 紀 彦	常勤
代表取締役専務	谷 藤 裕	常勤
取 締 役	伊 木 隆 司	米子市 市長
取 締 役	廣 瀬 龍 一	鳥取県 地域づくり振興部長
取 締 役	坂 口 平 兵 衛	米子商工会議所 会頭
取 締 役	堀 田 收	境港商工会議所 会頭
取 締 役	松 本 有 司	全日本空輸株山陰支店 支店長
監 査 役	山 根 淳 史	米子商工会議所 専務理事
監 査 役	柏 木 祥 二	境港商工会議所 専務理事

(地位、主たる職業は2021年3月31日現在)

(6) 取締役、監査役の報酬等の総額

区 分	支給人員(人)	当期支払額(千円)	摘 要
常 勤 取 締 役	2	22,260	取締役報酬限度額 25,000千円
合 計	2	22,260	

(非常勤取締役・監査役は無報酬)

# 貸借対照表

(2021年3月31日 現在)

(単位：千円)

資 産 の 部			負 債 の 部		
科 目	金 額	前期比	科 目	金 額	前期比
<b>【流動資産】</b>	<b>296,326</b>	<b>69%</b>	<b>【流動負債】</b>	<b>141,359</b>	<b>77%</b>
現金・預金	222,034		短期借入金	72,177	
有価証券	34,000		短期預り保証金	850	
商品	0		未払金	22,320	
貯蔵品	1,487		前受金	16,251	
短期前払費用	1,341		預り金	380	
未収入金	28,897		賞与引当金	14,041	
未収還付法人税等	8,309		未払法人税等	15,340	
貸倒引当金	△ 70				
その他流動資産	328		<b>【固定負債】</b>	<b>570,093</b>	<b>88%</b>
<b>【固定資産】</b>	<b>1,684,678</b>	<b>101%</b>	長期借入金	382,662	
(有形固定資産)	<b>1,260,645</b>		預り保証金	19,561	
建物	905,231		退職給付引当金	20,430	
建物附属設備	235,044		修繕引当金	147,439	
構築物	7,462				
器具及び備品等	40,677		<b>《負債合計》</b>	<b>711,452</b>	<b>86%</b>
機械及び装置	71,641		<b>純資産の部</b>		
一括償却資産	590		<b>【株主資本】</b>	<b>1,269,552</b>	<b>100%</b>
(無形固定資産)	<b>258</b>		資本金	150,000	
ソフトウェア	258		利益剰余金	1,119,552	
(投資その他の資産)	<b>423,775</b>		利益準備金	27,130	
投資有価証券	351,431		その他利益剰余金	1,092,422	
関係会社株式	9,000		〔別途積立金	948,000	
長期貸付金	30,000		繰越利益剰余金	144,422	
長期前払費用	31,144		<b>《純資産合計》</b>	<b>1,269,552</b>	<b>100%</b>
その他の投資	2,200		<b>《負債・純資産合計》</b>	<b>1,981,004</b>	<b>94%</b>
<b>《資産合計》</b>	<b>1,981,004</b>	<b>94%</b>			

# 損 益 計 算 書

(自 2020年 4 月 1 日)  
(至 2021年 3 月 31日)

(単位：千円)

科 目	金 額	前期比
<b>营 業 収 益</b>	<b>300,377</b>	<b>56%</b>
(不 動 産 収 入)	(269,255)	
賃 料 収 入	77,018	
施 設 使 用 料 収 入	114,013	
歩 合 収 入	19,163	
管 理 費 収 入	38,894	
直 接 費 収 入	20,166	
(付 帯 事 業 収 入)	(31,122)	
付 帯 事 業 収 入	31,122	
(売 上 高)	(0)	
直 営 店 売 上 高	0	
<b>营 業 費 用</b>	<b>316,762</b>	<b>66%</b>
売 上 原 価	0	
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	316,762	
<b>营 業 損 失</b>	<b>16,384</b>	<b>—</b>
<b>营 業 外 収 益</b>	<b>13,457</b>	<b>454%</b>
受 取 利 息	1,825	
雑 収 益	11,632	
<b>营 業 外 費 用</b>	<b>1,727</b>	<b>61%</b>
支 払 利 息	1,727	
<b>経 常 損 失</b>	<b>4,654</b>	<b>—</b>
<b>特 別 利 益</b>	<b>0</b>	<b>0%</b>
<b>特 別 損 失</b>	<b>0</b>	<b>0%</b>
<b>税 引 前 当 期 純 損 失</b>	<b>4,654</b>	<b>—</b>
法 人 税 ・ 住 民 税 及 び 事 業 税	329	
<b>当 期 純 損 失</b>	<b>4,983</b>	<b>—</b>



# 株主資本等変動計算書

(自 2020年4月1日)  
(至 2021年3月31日)

(単位：千円)

区 分		前期末残高 (①)	当 期 変 動 額			当期変動額 合 計(②)	当期末残高 (①+②)	
			当期純利益	利益準備金	剰余金の配当			
株 主 資 本	資 本 金	150,000	0	0	0	0	150,000	
	利 益 準 備 金	27,130	0	0	0	0	27,130	
	利 益 剰 余 金	そ の 他 利 益 剰 余 金	948,000	0	0	0	0	948,000
		繰 越 利 益 剰 余 金	149,405	△ 4,983	0	0	△ 4,983	144,422
	利益剰余金合計		1,124,535	△ 4,983	0	0	△ 4,983	1,119,552
	<b>株主資本合計</b>		<b>1,274,535</b>	<b>△ 4,983</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>△ 4,983</b>	<b>1,269,552</b>
純資産合計		1,274,535	△ 4,983	0	0	△ 4,983	1,269,552	

※千円未満は四捨五入にて記載いたしております

# 個別注記表

## I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### 1. 有価証券の評価基準および評価方法

- (1) 子会社株式及び関連株式 移動平均法による原価法
- (2) その他の有価証券 移動平均法による原価法

### 2. 棚卸資産の評価基準および評価方法

施設・事務関連貯蔵品：最終仕入原価法による原価法

### 3. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

- ・平成10年4月1日以後に取得した建物（附属設備除く）：旧定額法
  - ・平成19年4月1日以後に取得した建物（附属設備除く）：定額法
  - ・平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備・構築物：定額法
  - ・取得価額10万円以上20万円未満の資産：3年均等償却
- 上記以外の有形固定資産：定率法又は旧定率法

#### (2) 無形固定資産：定額法

### 4. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金：債権の貸し倒れによる損失に備えるため、実質的な債権とみなされる部分の金額に相当する額を算出し、法人税法上の法定繰入率を参考に個々の債権の回収可能性を勘案して計上しております。
- (2) 賞与引当金：従業員に対する賞与の支給に備えるため、期末現在の要支給額を計上しております。
- (3) 退職給付引当金：役員及び従業員の退職金の支給に備えるため、自己都合退職による期末現在の要支給額を計上しております。尚、従業員の退職給付引当金については、期末要支給額から特定退職金共済制度による積立金を控除し、計上しております。
- (4) 修繕引当金：長期補修計画対応分の見積額を計上しております。

### 5. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式を採用しております。

## II 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却費累計額：1,940,960千円
2. 関係会社に対する金銭債権・金銭債務
  - (1) 短期金銭債権： 37千円
  - (2) 長期金銭債権： 30,000千円

## III 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 2021年3月31日現在の発行済株式の数

発行済株式	前期末株式数	当期末株式数	摘要
普通株式	14,000株	14,000株	変更なし

2. 配当に関する事項

該当なし

## IV 関連当事者との取引に関する注記

子会社及び関連会社

会社等の名称	議決権の 所有割合	関係内容	取引の内容	取引金額 (千円)
米子空港 サービス(株)	所有 直接 100%	サービス業務の委託 役員の兼務	サービス業務委託 賃料収入	14,457

※取引条件及び取引条件の決定方針等

取引金額には消費税が含まれておりません。

# 監査役の監査報告書

謄本

## 監査報告書

2021年4月28日

米子空港ビル株式会社

代表取締役社長 池口 由紀彦 殿

監査役 山根 淳史 ㊟

監査役 柏木 祥二 ㊟

2020年4月1日から2021年3月31日までの第44期営業年度における取締役の職務の執行を監査しました。その結果につき、以下のとおり報告いたします。

### 1. 監査の方法と概要

監査役は、取締役会及びその他の重要な会議に出席する他、取締役等から営業の報告を聞き、重要な決裁書類等を閲覧し、本社において業務及び財産の状況を実査・立会・照合を行いました。また、会計帳簿等の調査を行い、計算書類及び附属明細書につき、検討を加えました。

### 2. 監査の結果

- (1) 会計帳簿は、記載すべき事項を正しく記載し、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）の記載と合致していると認めます。
- (2) 計算書類は、法令及び定款に従い、会社の財産及び損益の状況を正しく示しているものと認めます。
- (3) 事業報告は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- (4) 剰余金処分に關する議案は、法令及び定款に適合し、かつ会社の財産の状況、その他の事情に照らし指摘すべき事項は認められません。
- (5) 附属明細書は、記載すべき事項を正しく示しており、指摘すべき事項は認められません。
- (6) 取締役の職務遂行に關する不正の行為または法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

以 上





米子空港ビル